

滋賀県看護 ICT 導入アドバイザー派遣支援業務 公募型プロポーザル審査要領

1 目的

この要領は、滋賀県 ICT 導入アドバイザー派遣支援業務公募型プロポーザルに係る審査方法について定めるものとする。

2 審査員

健康医療福祉部

医療政策課長

同 看護職確保係長

総合企画部

DX 推進課 県庁 DX 推進係長

3 審査方法

(1) 実施方法

審査員は、提案者のプレゼンテーションおよび提案者から提出された企画提案書に対して、別表「審査票」に記載する評価項目および評価点に基づき審査し、採点する。

当該審査にあたっては、審査会において、他の審査員の意見を参考にすることができる。

スケジュールは次のとおり。

- ・企画提案書の提出期限 令和8年7月13日（月）17時00分
- ・プレゼンテーション・審査会 令和8年7月15日（水）10時00分以降
※詳細は個別に連絡します。

(2) 契約予定者の決定

ア 各審査員の審査票を集計し、点数が最も高かった者を契約予定者として決定する。

イ 評価項目、評価項目の着眼点、配点および採点基準は別表「審査票」のとおりとする。

4 その他

採用された企画提案は、審査会で出された意見等を踏まえ、一部変更を求める場合がある。

別表 審査表

滋賀県 ICT 導入アドバイザー派遣支援業務公募型プロポーザル審査票

提案者： _____

審査員名： _____

番号	評価項目	評価の着眼点	評価点	採点	評価・意見等
1	体制評価	全ての業務を確実かつ高度に遂行できる運営体制(指揮命令系統、配置する人員の確保状況、配置する人員の知識・経験・ノウハウ等)となっているか。	15		
2		県と、円滑かつ迅速に各種連絡・報告や情報共有等をするためのコミュニケーション管理手法が提案されているか。	5		
3	運営の適正性	モデル病院等において知り得た法人・個人の情報について、適切に管理できる情報セキュリティ対策が講じられているか。	10		
4	業務理解度	事業目的および事業内容を理解し、県内における看護業務の効率化・省力化の普及につながる内容となっているか。また、過去に類似の事業を行った等、本業務の正確かつ円滑な遂行を期待できる実績があるか。	15		
5	業務提案等	本事業が円滑に進むためのスケジュールが具体的に示され、そのスケジュールは適切か。	10		
6		モデル病院等からの問合せ・相談に対する迅速な対応が可能な体制となっているか。また、対処が困難な案件等が生じた際の県への連絡体制が確保されているか。	5		
7		業務改善に向けた課題分析のための手法等が具体的に確立されているか。また、その手法は適切であるか。	10		
8		業務改善策の提案を行うにあたり、適切なものを提案できると期待できる根拠が示されているか。	10		

9		独自の提案があり、本業務の効果を高めるような内容か。	4		
10	経費見積りの妥当性	<p>予定価格に対する提案価格の割合により5段階評価とする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・80%未満 ……10点 ・80%以上 85%未満 ……8点 ・85%以上 90%未満 ……6点 ・90%以上 95%未満 ……4点 ・95%以上 ……2点 	10		
小計			94		
11	社会政策推進面①	「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録を受けていること、または次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けていること	1		
12	社会政策推進面②	高齢者就業確保措置について、労使協定の締結または就業規則の労働基準監督署への届出をしていること	1		
13	社会政策推進面③	<p>障害者の雇用の促進等に関する取組のうち、次のいずれかに該当すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①障害者の雇用に関する状況の報告義務がある事業者であって法定雇用率が達成されていること ②障害者の雇用に関する状況の報告義務がない事業者であって障害者を雇用していること ③「しが障害者施設応援企業」の認定を受けていること ④障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主として厚生労働大臣の認定を受けていること 	1		
14	社会政策推進面④	「滋賀県女性活躍推進企業」の認証を受けていること、または女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けていること	1		
15	社会政策推進面⑤	環境マネジメントシステムのうち、次のいずれかの認証・登録を受けているこ	1		

		と。 ①国際標準化機構が定めた規格ISO 14001に適合している旨の認証 ②一般財団法人持続性推進機構(平成23年9月30日以前に登録・更新した場合は、財団法人地球環境戦略研究機関持続性センター)の実施するエコアクション21の認証・登録 ③特定非営利活動法人KES環境機構の実施するKES・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録 ④一般財団法人エコステージ協会の実施するエコステージの認証			
16	県内に本社を有する事業所かどうか		1		
	小計		6		
	合計		100		